

件名	子どもにやさしいまちづくり事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
20,258			0	0	0	0

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 199、206 ページ

町田市は、全国で5自治体である、ユニセフの「子どもにやさしいまちづくり事業(CFCI)」の実践自治体として、2021年度に承認を受けて、子どもの視点によるまちづくりやサービス改革を進めています。

2023年度には、「町田市子ども憲章」やCFCIの理念等を踏まえた「(仮称)子どもにやさしいまち条例」を制定し、「子どもにやさしいまち」の更なる推進を図ります。また、条例制定を見据え、大人と子どもと一緒に「子どもにやさしいまち」を実現する機運を醸成するため、子どもがやりたいことを実現する事業「まちだ若者大作戦」を試行的に実施します。

【事業の内容】

①町田市版 CFCI の推進

「子どもにやさしいまち」の実現に向け、「子どもにやさしいまち」の基準となる町田市独自のチェックリストを用いて、子ども施策を自己評価したのち外部意見を聴取して改善に取り組みます。

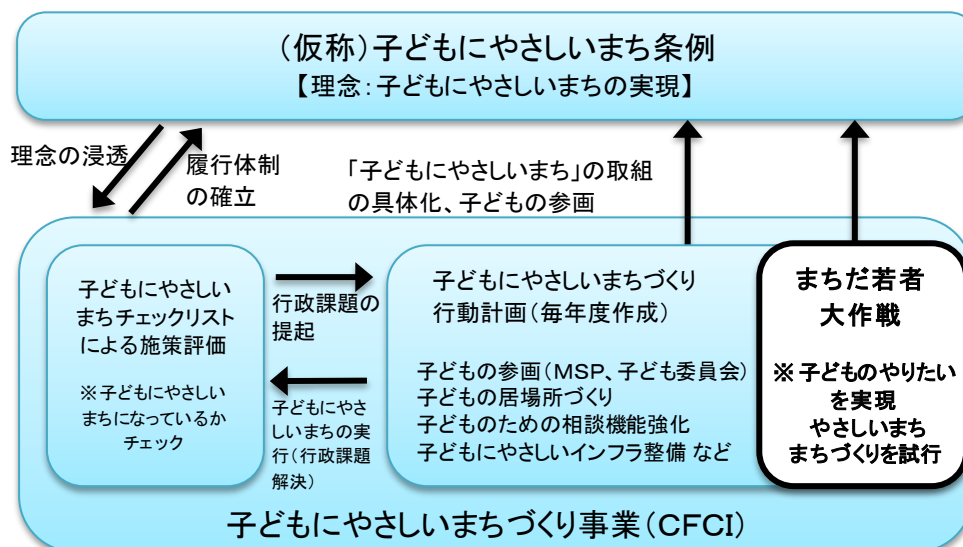
②「(仮称)子どもにやさしいまち条例」の制定

2024年1月の条例公布を目指し、2022年度に引き続き、町田市子ども・子育て会議及び(仮称)子どもにやさしいまち条例検討部会で検討を行います。子どもの権利を守るために、子どもの権利や大人の義務について、条例案作成のための審議を行います。また、「(仮称)子どもにやさしいまち条例」の周知・啓発活動を行います。

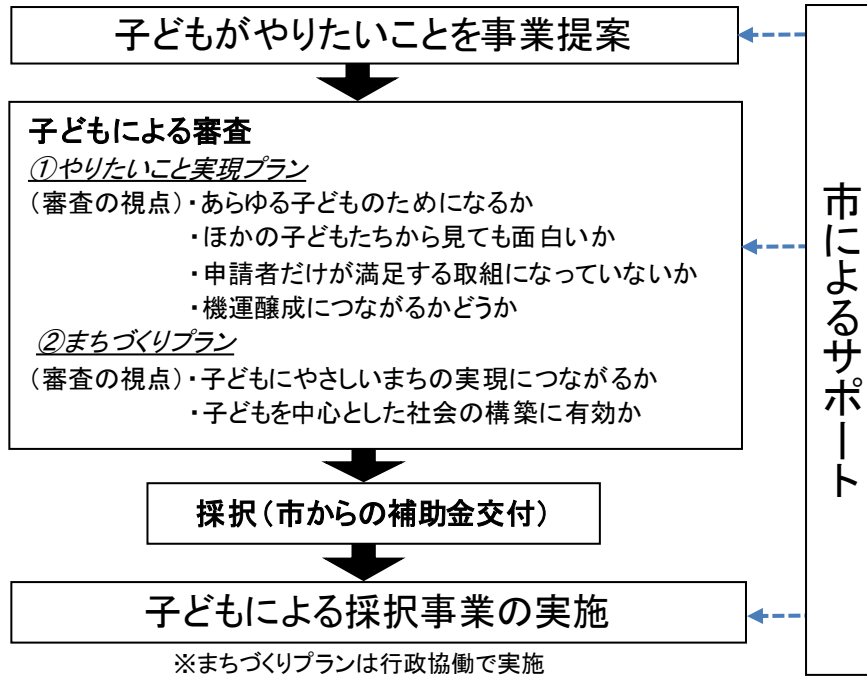
③まちだ若者大作戦の実施

行政活動を含むあらゆる活動に子どもの意見を取り入れ、「子どもにやさしいまち」を大人と子どもで創り上げるため、「まちだ若者大作戦」を実行し、子どものやりたいことや子どもの意見を取り入れたまちづくりを実施します。

【子どもにやさしいまち関連図】



【まちだ若者大作戦 事業提案から実施までの流れ】



【スケジュール】

年度	2023												2024			2025	
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6~3	4~3	
② 条例	●	●	☆	☆	●	答申	☆	●	議会	公布	●			施行			
	子どもヒアリング		公布準備					周知・啓発活動					◎				
③ 大作戦	試行実施(募集・選定・実施)												募集・選定・実施			募集・選定・実施	

●子ども・子育て会議 ☆(仮称)子どもにやさしいまち条例検討部会 ◎イベント

【主な事業費】

①CFC 日本型モデル検討支援業務委託料	2,500 千円
②(仮称)子どもにやさしいまち条例周知啓発活動支援業務 及び次期子どもに関する総合計画策定支援委託料	11,370 千円
②子ども・子育て会議委員報酬	1,779 千円
②(仮称)子どもにやさしいまち条例広報物印刷製本費	361 千円
③まちだ若者大作戦補助金	2,000 千円
③まちだ若者大作戦実施支援業務委託料	1,000 千円
③まちだ若者大作戦広告費	250 千円

問合せ先	子ども生活部 子ども総務課長 大坪	電話	724-2876
	児童青少年課長 早出		724-4097

件名	出産・子育て応援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
64,005 (614,182)			10,098 (376,941)	53,905 (237,239)	0 (0)	0 (0)

※()内は、2022 年度 3 月補正予算に先行分として計上したものを加えたもの

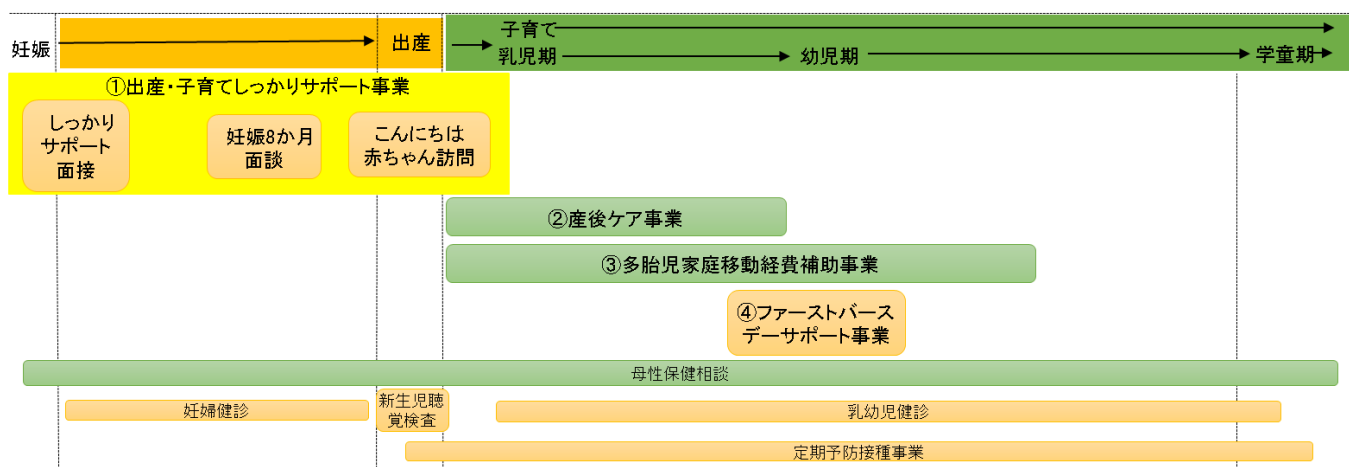
【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 192 ページ

核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、これまで以上に出産・育児に対する不安や悩みを抱えた家庭への支援が求められています。市内すべての子育て家庭に妊娠期から寄り添い、誰もが安心して出産を迎え、子育てできるよう、家庭の状況に応じた相談支援や経済支援を行います。

【事業の内容】

妊婦健診や乳幼児健診などの法定健診や保健指導に加え、4つの事業で育児支援を実施します。



事業	内容
①出産・子育てしっかりサポート事業 ※2022 年度 3 月補正 予算計上事業	妊娠届出時のしっかりサポート面接や妊娠 8 か月時アンケートなど、伴走型相談支援の充実と、妊娠時と出産時に 5 万円相当の出産・子育て応援ギフトを送る経済的支援を実施します。
②産後ケア事業	育児の不安、負担を軽減するため、医療機関、助産院、または利用者宅において、母体ケア、乳児ケア、育児相談を実施します。
③多胎児家庭支援事業 (移動経費補助)	0 歳、1 歳、2 歳の誕生日を迎える多胎児を養育する家庭に対し、保健師等が面接を行い、予防接種や乳幼児健診に行く際の移動の負担を軽減するため、タクシーに利用できる券を配付します。
④ファーストバースデーサポート事業	1 歳の誕生日を目安にアンケートによる状況把握に加え、育児パッケージを配布し、子育て支援等の情報提供を行います。

【主な事業費】

②事業・業務委託料(産後ケア事業)	19,402 千円
③消耗品費(多胎児移動支援タクシーチケット)	2,400 千円
④消耗品費(ファーストバースデーサポート事業育児パッケージ)	41,650 千円
(再掲)2022 年度 3 月補正予算	
①事業・業務委託料(出産・子育て応援ギフト)	550,000 千円

【主な特定財源】

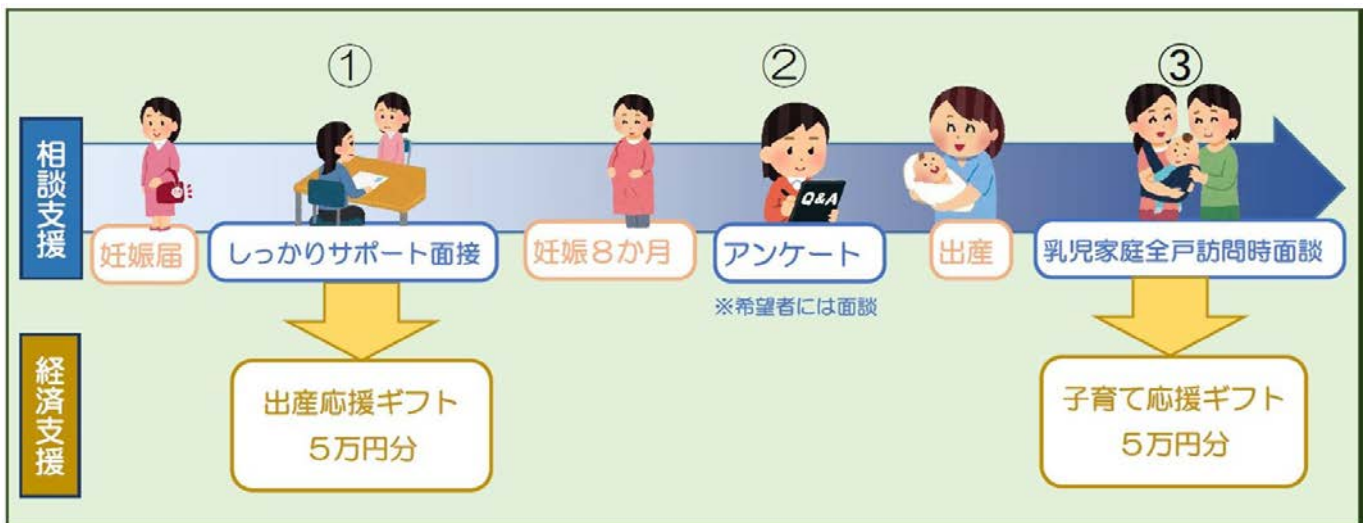
②母子保健衛生費補助金(国 1/2)	9,700 千円
②③④とうきょうママパパ応援事業費補助金(都 10/10 など)	53,805 千円
(再掲)2022 年度 3 月補正予算	
①出産・子育て応援交付金(国 2/3)	366,843 千円
①とうきょうママパパ応援事業費補助金(都 1/3)	183,334 千円

(再掲)出産・子育てしっかりサポート事業

2023 年 3 月から出産・子育てしっかりサポート事業を拡充して実施します。

現在実施している①の「妊娠された方へのしっかりサポート面接」や、③の「出生後の乳児家庭全戸訪問時の面談」に加え、新たに②の「妊娠 8 か月を迎えた方へのアンケート実施と子育て情報の提供」を実施し、妊産婦とご家族の方への情報発信や相談を継続的にいきます。また、妊娠時に 5 万円分、出産時に 5 万円分の出産・子育て応援ギフトをお渡しし、経済的支援を行います。このように、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行うことで、すべての妊婦・子育て家庭が、より安心して出産・子育てができる環境を整備します。

また、この事業は④2022 年 4 月に遡及して実施し、2022 年 4 月から 2023 年 2 月までに出生した子を持つ家庭には、アンケートを実施した上で、出産・子育て応援ギフト 10 万円分を支給、2023 年 2 月までに妊娠届をし、3 月以降に出生した家庭に対しては、出産・子育て応援ギフトに 5 万円を加算して支給します。



問合せ先	保健所 保健予防課保健対策担当課長 川瀬	電話	725-5471
------	----------------------	----	----------

件名	待機児童解消対策事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
162,580		42,000	63,317	43,000	0	14,263

【事業の背景・目的】

町田市の2022年4月時点の待機児童数は75人であり、南地域以外では、保育ニーズに対する保育施設の定員数は充足しています。一方で、南地域では、2023年4月開所の認可保育所1園（3歳児未満の定員31人）の整備を進めているものの、2023年度以降も保育ニーズの増加による定員数の不足が見込まれます。このことから、南地域において、2024年4月開所の認可保育所1園を整備します。

また、引き続き、開所後間もない施設の空き定員等を活用し、待機児童の多い1歳児を一時的に受け入れる事業を実施します。

【事業の内容】

①認可保育所整備事業

南地域に、定員60人規模の認可保育所1園を開設するための施設整備費、備品購入費等を補助します。

事業	地域	定員		開所予定
		うち3歳児未満		
認可保育所整備事業	南	60人	24人	2024年4月

②余裕施設活用型1歳児受入事業

南地域で、認可保育所の空き定員等を活用し、待機児童の多い1歳児の受入を行うための運営費及び事業開始に要する備品等の購入費を補助します。

事業	地域	受入人数		受入実施予定
運営費等補助事業	南	3人×2園	6人	2023年4月
準備経費補助事業		3人×1園	3人	2024年4月

【事業費】

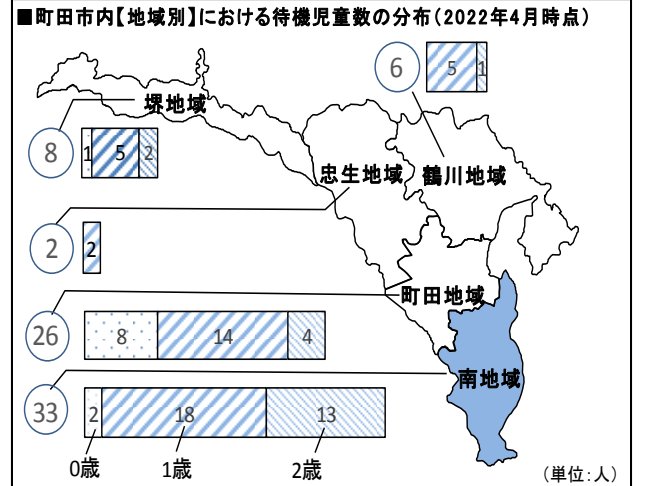
- ①民間保育所整備事業費補助金
145,950千円
- ②保育所等一時保育事業補助金（2園）
15,630千円
- ②余裕施設活用型1歳児受入事業費補助金（1園）
1,000千円

【主な特定財源】

- ①保育対策総合支援事業費補助金（国 2/3）
42,000千円
- ①待機児童解消支援事業費補助金（都）
49,349千円
- ②緊急1歳児受入事業費補助金（都）
13,968千円

Ⅱ 部別予算概要説明書 201、203 ページ

年度	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月
待機児童数	146人	127人	130人	76人	75人
対前年度増減	△83人	△19人	3人	△54人	△1



問合せ先	子ども生活部 保育・幼稚園課長 粕川 子育て推進課長 香月	電話	724-2138 724-4468
------	----------------------------------	----	----------------------

件名		保育園・幼稚園等安全対策支援事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
447,000		65,700	381,300	0	0	0

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 201、203、206、207 ページ

国は、2022年12月に、園児置き去り事故を防ぐための緊急対策として、送迎バスへの安全装置の設置等について補助を行うため、保育対策総合支援事業費補助金における保育環境改善等事業を拡充することを決定しました。東京都も、同様の事業に対し都独自に対象を拡充する予定です。

市では、これらの国と都の事業を活用し、送迎バス等への安全装置の設置について補助等を行うことにより、保育園等における子どもの安全確保の取組を支援します。

【事業の内容】

送迎バスへの子どもの置き去りや施設からの飛び出しなどの事故防止に係る安全装置の設置等に必要経費に対する補助など※を行います。

※ 市の直営施設は、工事請負費・修繕費等で設置します。

支給対象(施設類型 等)	① 送迎バス安全対策支援事業		② 施設の事故防止支援事業	
	対象車両数	予算額	対象施設数	予算額
認可保育所(公立保育園含む。)	10台	10,000千円	75施設	154,000千円
幼稚園・認定こども園	106台	106,000千円	38施設	43,000千円
地域型保育事業(家庭的保育者・小規模保育所)	5台	5,000千円	32施設	64,000千円
認証保育所	4台	4,000千円	4施設	8,000千円
学童保育クラブ	-	-	17施設	34,000千円
病児・病後児保育施設	-	-	7施設	14,000千円
子ども発達センター	3台	3,000千円	1施設	2,000千円
合計	128台	128,000千円	174施設	319,000千円

【事業費】

①送迎バスの子どもの置き去り防止支援事業補助金	125,000 千円
①子ども発達センター通園バス運行等委託料	3,000 千円
②施設の事故防止支援事業補助金	273,000 千円
②改修工事費	44,000 千円
②施設修繕費	2,000 千円

【特定財源】

保育対策総合支援事業補助金(国 10/10)	65,700 千円
保育園等における送迎バス等安全対策支援事業補助金(都 10/10)	381,300 千円

問合せ先	子ども生活部	児童青少年課長 早出	電話	724-4097
		保育・幼稚園課長 粕川		724-2138
		子育て推進課長 香月		724-4468
		子ども発達支援課長 石崎		709-3455

件名	子どもクラブ整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
154,435		6,918	25,218	10,000	0	112,299

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 206 ページ

子どもたちが、様々な体験活動や異なる世代との交流を通して、社会性やコミュニケーションを育むことのできる場の提供が求められています。子どもの居場所の更なる充実を図るため、「新・町田市子どもマスタープラン」に基づき、市内5カ所の子どもセンターへのアクセスが難しい地域のうち、児童数が多い地域へ子どもセンターを補完する子どもクラブの整備を進めます。

【事業の内容】

①小山田子どもクラブ整備

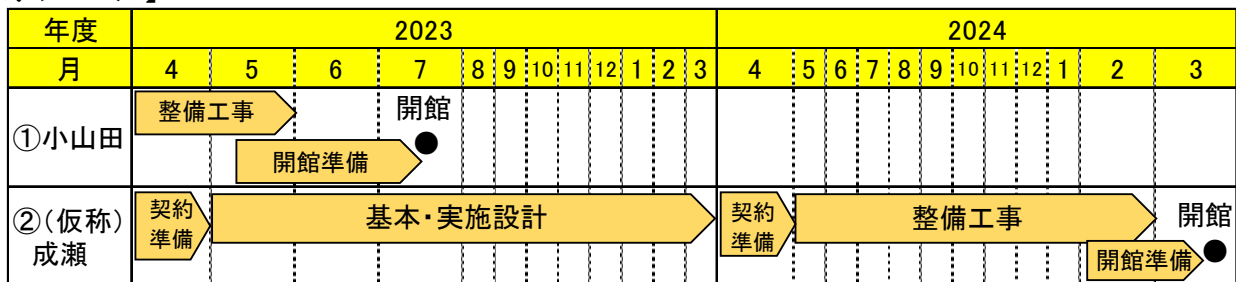
2022年7月に建設工事に着手しており、木造建築により、周辺の豊かな自然と調和し、木の温もりや柔らかさを感じられる施設を目指して、2023年7月の開館に向けた整備を進めます。

施設の概要	所在地	小山田桜台 2-1-2
	延床面積	482.95 m ²
	構造	木造平屋建て
	利用対象	0歳から18歳の児童及びその保護者
	主要施設	遊戯室、集会室、乳幼児室
	開館時間	10時から18時

②(仮称)成瀬地区子どもクラブ整備

新たに、成瀬コミュニティセンター(西成瀬 2-49-1)グラウンドに子どもクラブを整備します。2023年度は、2025年3月の開館に向け、基本・実施設計を行います。

【スケジュール】



【主な事業費】

【特定財源】

①整備工事費	119,079 千円	①次世代育成支援対策交付金(国)	6,918 千円
①工事監理委託料	8,567 千円	①子ども家庭支援包括補助事業費	18,300 千円
(2022～2023 年度債務負担行為事業 総事業費		補助金(都 1/2)	
300,567 千円)		①児童館整備費補助金(都)	6,918 千円
②基本・実施設計委託料	18,887 千円	②児童福祉施設整備事業債	10,000 千円
②地盤調査委託料	5,852 千円		

問合せ先	子ども生活部 児童青少年課長 早出	電話	724-4097
------	-------------------	----	----------

件名	学校教材費等公会計事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,007,660		0	0	0	993,751	13,909

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 289 ページ

町田市立小・中学校で学校長が「私会計」で徴収・管理している学校教材費等（ドリルブック、校外学習の交通費等）について、2023年4月から、市の予算に計上する「公会計」で徴収・管理し、保護者の利便性の向上と教員の負担軽減を図ります。

【事業の内容】

- ・各学校が行っていた保護者への通知・集金・未払い者への対応などを市が担います。
- ・市は、各学期の始めに各学校が作成する学校教材費等購入計画に基づき、学校教材等の種類及び費用の予定を保護者へお知らせします。また、各学期の実績又は見込み額に基づき決定した保護者負担金の支払いについて、納入通知書を送付します。
- ・各学校は、学校教材費等購入計画に基づき、教材等を購入します。
- ・保護者は、学校教材等の利用申込み及び口座振替の申込みをオンラインで手続きすることが可能です。
- ・口座振替可能な金融機関を1行から17行へ拡充します。

【スケジュール】（例：3学期制の場合）

年度	2023											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
購入計画	作成・発送 (1学期分)				作成・発送 (2学期分)				作成・発送 (3学期分)			
教材費等の購入	教材費等の購入 (1学期分)				教材費等の購入 (2学期分)				教材費等の購入 (3学期分)			
納入通知書						●発送 (1学期分)				●発送 (2学期分)		●発送 (3学期分)
	督促・催告の実施											
新一年生手続き									利用申込書・口座振替申込書送付、登録手続			

【主な事業費】

学校教材費等	995,657 千円
（主な内訳）	
消耗品費	551,849 千円
事業・業務委託料	338,660 千円
事務処理等委託料	8,906 千円
口座振替手数料	3,086 千円

【特定財源】

学校教材費等保護者負担金	993,751 千円
--------------	------------

問合せ先	学校教育部 教育総務課長 高田	電話	724-2173
------	-----------------	----	----------

件名	中学校給食センター整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
314,216		0	55,000	226,000	0	33,216

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 293 ページ

2021年1月の町田市学校給食問題協議会答申を受けて2022年3月に策定した「まちだの中学校給食センター計画」に基づき、2025年度までに町田忠生小山エリア、南エリア及び鶴川エリアにそれぞれ給食センターを整備し、中学校の全員給食を実施します。

■まちだの中学校給食センターの目指す姿

中学生たちに美味しい給食を届けることはもちろんのこと、地域の幅広い世代が、食を通して健やかな暮らしを送ることに貢献できる、「食を通じた地域みんなの健康づくり拠点」となることを目指します。

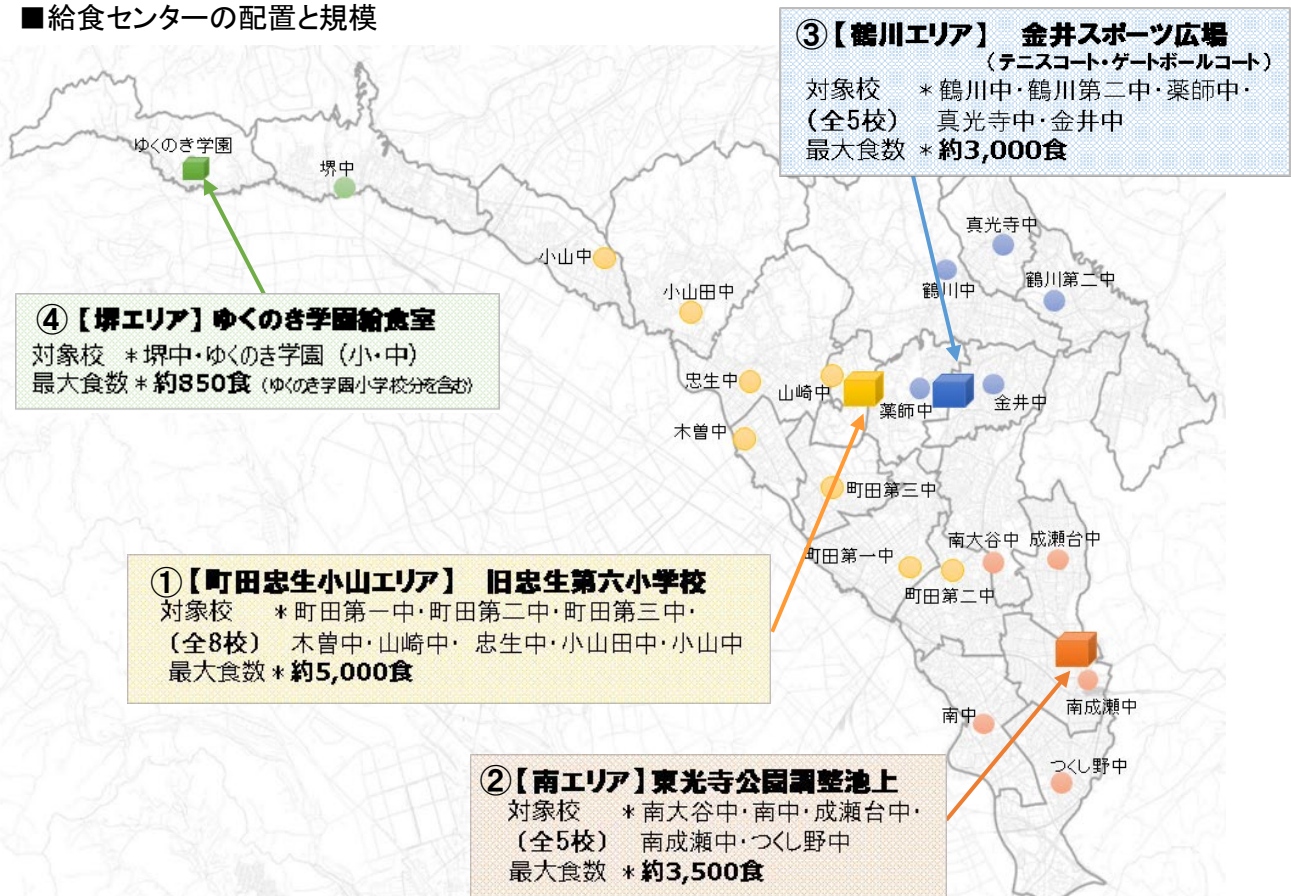
目指す姿① 魅力的で美味しい給食を中学生たちに届けるセンター

（美しく味良く、温もりを感じて四季を愉しむことのできる町田市ならではの学校給食を丁寧につくり届ける）

目指す姿② 地域とつながりあい、新しい価値を生み出しつづけるセンター

（食に関する学びや体験の提供、防災機能向上などに多面的に取り組み、地域の健康増進と地域経済の活性化を図る）

■給食センターの配置と規模



【事業の内容】

3箇所の中学校給食センターの整備を、PFI手法及びリース方式にて進めます。

2023年度は、旧忠生第六小学校の校舎解体工事を完了し、PFI事業者及びリース事業者による施設整備を進めます。合わせて、各中学校の配膳環境の整備及びゆくのき学園給食室の改修設計を進めるとともに、鶴川エリア及び堺エリアの調理運営事業者を選定します。

エリア	①町田忠生小山	②南	③鶴川	④堺
事業手法	PFI手法(BTO方式)	PFI手法(BTO方式)	調理委託型リース方式	ゆくのき学園給食室 で調理し、堺中に 配送
事業期間	2023～2039年度 (稼働後15年間)	2023～2039年度 (稼働後15年間)	2022～2035年度 (稼働後11年間)	

※PFI手法…民間事業者が調達する資金で設計、施工を行い、その後の維持管理や運営もあわせて行う方式

※BTO方式…民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理・運営を行う方式

【スケジュール】

	2023年度	2024年度	2025年度
①町田忠生小山	解体工事 設計・建設工事	開業準備	2025年度1学期～ 全員給食開始
②南	設計・建設工事 調整池工事	開業準備	2025年度2学期～ 全員給食開始
③鶴川	設計・建設工事 運営者選定	運営準備 開業準備	2024年度3学期～ 全員給食開始
④堺	改修設計・工事準備 運営者選定	改修工事 運営準備	2024年度2学期～ 全員給食開始
⑤各校	改修工事(7校) 改修設計・工事準備	改修工事(7校)	

【主な事業費】

給食センター整備事業

中学校配膳室等改修工事費 27,618千円

中学校配膳室等・ゆくのき学園給食室改修工事設計委託料 6,017千円

鶴川エリア中学校給食調理配送事業 0千円

(2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費 288,776千円)

堺エリア中学校給食調理配送事業 0千円

(2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費 140,445千円)

旧忠生第六小学校解体事業

旧忠生第六小学校解体工事費 264,658千円

旧忠生第六小学校解体工事監理業務委託料 10,890千円

(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 451,987千円)

【主な特定財源】

学校施設解体事業債 206,000千円

学校施設整備事業債 20,000千円

問合せ先	学校教育部 保健給食課長 押切	電話	724-2177
	施設課長 平川		724-2174

件名	新たな学校づくり推進事業（統合新設・建替え） ～ともに学び、ともに育つ学び舎づくり～					
	予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他
206,001		0	0	71,000	0	135,001

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 290、297 ページ

少子化と学校施設の老朽化という問題に対応しながら、未来の子どもたちにより良い教育環境を整備するため、2021年5月に策定した「町田市新たな学校づくり推進計画（以下、推進計画）」に基づき、「本町田地区」「南成瀬地区」「鶴川東地区」「鶴川西地区」の統合新設小学校（計4校）と、「南第一小学校地区（単独建替え）」の新校舎を整備します。

【事業の内容】

2023年度は、PFI方式による学校整備に向けた事業者公募資料の作成や、従来方式による学校整備に向けた基本・実施設計等を行います。また、検討に着手している5地区に「（仮称）新たな学校づくり推進会」を設置し、2023年2月に策定する地区別の「新たな学校づくり基本計画（以下、基本計画）」に定める取り組みについて、学校、保護者、地域の方々とともに統合・建替えに向けた準備を進めます。

地区	対象校	新校舎建設地	統合年度	新校舎使用開始年度	整備手法
本町田	町田第三小・本町田東小・本町田小	本町田東小	2025・2028 ^{※1}	2028	PFI方式
南成瀬	南第二小・南成瀬小	南第二小	2025	2028	PFI方式
鶴川東	鶴川第二小・鶴川第三小（一部）	鶴川第二小	2026	2029	従来方式
鶴川西	鶴川第四小・鶴川第三小（一部）	鶴川第四小	2026	2029	従来方式(予定)
南第一	南第一小	南第一小	-	2030	PFI方式(予定)

※1 2025年度に本町田東小と本町田小が統合。2028年度に町田第三小が統合。

①「本町田地区」・「南成瀬地区」統合新設小学校 PFI 事業者の公募

2024年度の契約締結に向けて、PFI方式による整備に必要な実施方針、要求水準書等を作成し、PFI事業者を公募します。

②「鶴川東地区」統合新設小学校基本・実施設計

2023年度から2024年度にかけて、統合新設小学校の基本・実施設計を行います。

③「南第一小学校地区」建替えに伴う南中学校への小学校用運動場等整備の設計

南中学校に南第一小学校の仮校舎を建設するために必要な設計を行います。

④（仮称）新たな学校づくり推進会の設置

2023年2月に策定する5地区の基本計画をもとに、学校統合及び新校舎使用開始に向けた準備を進めるため、保護者や学校運営協力者、教職員、地域の代表で構成する「（仮称）新たな学校づくり推進会」を設置します。推進会では、基本計画の各取り組みの進捗状況を確認するほか、「通学の負担軽減・安全対策」「校歌・校章の作成」などを検討します。

⑤広報活動・意見交換会等の実施

未就学児・在校生の保護者、町内会・自治会等に、新たな学校づくり推進事業の内容や検討状況をお知らせするために、広報活動を行います。また、推進計画に基づき、2024年度から検討に着手する2地区（小山田小学校・小山田南小学校区と薬師中学校・金井中学校区）で意見交換会を行います。

【スケジュール】

年度/地区	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
①本町田地区・南成瀬地区	PFI事業者 公募準備・選定	新校舎 設計・建設 (旧校舎解体含む)				新校舎 使用開始	維持管理		
②鶴川東地区	基本・実施設計		仮設校舎 建設	新校舎 設計・建設 (旧校舎解体含む)			新校舎 使用開始	維持管理	
鶴川西地区	基本・実施設計			新校舎 設計・建設 (旧校舎解体含む)			新校舎 使用開始	維持管理	
③南第一小学校地区			PFI事業者 公募準備・選定	新校舎 設計・建設 (旧校舎解体含む)			新校舎 使用開始	維持管理	
南中学校	小学校用 運動場等 整備設計	既存校舎是正設計・工事 仮校舎建設		南一小仮校舎として使用			南四小 仮校舎と して使用		
		運動場等整備工事							

【主な事業費】

- ①「本町田地区・南成瀬地区」統合新設小学校 PFI アドバイザリー業務委託料 16,610 千円
(2023～2024 年度債務負担行為事業 総事業費 41,525 千円)
- ②「鶴川東地区」統合新設小学校基本・実施設計委託料 101,448 千円
(2023～2024 年度債務負担行為事業 総事業費 338,162 千円)
- ③「南第一小学校地区」校舎建替えに伴う小学校用運動場等整備実施設計委託料 7,469 千円
- ④(仮称)新たな学校づくり推進会・意見交換会等 議事録作成委託料 2,759 千円
- ⑤広報活動委託料 7,977 千円

【特定財源】

学校施設整備事業債 71,000 千円



問合せ先	学校教育部 新たな学校づくり推進課長 小宮 施設課長 平川	電話	785-5471 724-2174
------	----------------------------------	----	----------------------

件名	小・中学校増改築事業（エレベーター設置及び35人学級対応）					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
363,356		55,779	0	198,000	0	109,577

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 290 ページ

「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の一部改正に伴い、既存学校施設を含めたバリアフリー化の取り組みが求められており、円滑な移動等に配慮が必要な生徒等への対応として、中学校にエレベーターを整備します。設置するエレベーターについては、中学校全員給食の配膳にも利用します。

また、2021年4月「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部改正により、小学校の学級編制の標準人数を、2025年度までに段階的に引き下げることになりました。これに伴い、2024年度に1校で普通教室の不足が生じるため、2023年度中に増築棟建設工事を行い、必要な教室の確保を図ります。

【事業の内容】

①エレベーター設置事業

中学校5校で設置工事に着手し、中学校3校で設置工事に向けた実施設計を行います。

②35人学級編制対応事業

2024年度に教室が不足する南つくし野小学校で、少人数教室2室の増築工事と既存校舎の普通教室転用工事を行います。

【スケジュール】

①エレベーター設置事業	2023年度												2024年度							2025年度							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	～	3月	4月	～	8月			
中学校5校	契約 手続		エレベーター設置工事																								
中学校3校	契約 手続		設計・建築確認						契約 手続		エレベーター設置工事																

②35人学級編制対応事業	2023年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
南つくし野小学校 増築棟建設	契約手続		増築棟建設工事										

【主な事業費】

- ①エレベーター設置工事費(5校) 198,755 千円
(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 514,261 千円)
- ①エレベーター設置工事実施設計委託料(3校) 19,998 千円
- ②増築棟建設工事費(南つくし野小) 99,176 千円
- ②増築棟建設工事監理委託料(南つくし野小) 6,325 千円

【特定財源】

- ①学校施設環境改善交付金(国 1/2) 29,655 千円
- ②公立学校施設整備費負担金(国 1/2) 26,124 千円
- ①②学校施設整備事業債 198,000 千円

問合せ先	学校教育部 施設課長 平川	電話	724-2174
------	---------------	----	----------

件名	高校生等医療費助成事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
213,639		0	213,639	0	0	0

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 199 ページ

東京都が生涯にわたる健康づくりの基礎を培う大切な時期にある高校生等を対象とした医療費助成制度を創設したことを受け、町田市でも、子育て世帯への支援を行うため、都の補助金を活用し「町田市高校生等医療費助成事業」を実施します。

【事業の内容】

対象者	市内に住所を有する高校生等を養育する方（所得要件有り）
対象高校生等	市内に住所を有する高校生等（高校1年生～3年生相当年齢にあたる児童） ※高校に在学していない児童も対象
対象高校生等数見込	9,331 人
助成内容	保険診療による医療費の自己負担分を助成 ※通院1回200円の自己負担あり
所得要件	児童手当の所得制限限度額に準拠 ※配偶者+子2人の扶養で、年収960万円未満
事業の始期	2023年4月

【スケジュール】

年度	2022		2023											
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
医療証	申請受付 作成・送付		※締切後も随時受付											
医療費助成	医療費助成（医療機関で医療証を提示して受診）													

【事業費】

高校生等医療費助成費	209,360 千円
事務処理等委託料	4,194 千円
印刷製本費	72 千円
消耗品費	13 千円

【特定財源】

高校生等医療費助成事業費補助金（都 10/10）	213,639 千円
--------------------------	------------

問合せ先	子ども生活部 子ども総務課長 大坪	電話	724-2139
------	-------------------	----	----------